

東海地震に対する事業継続計画(\_\_\_\_年度) 会社名:\_\_\_\_\_.

【様式ア】 東海地震に対する事業継続基本方針 (揭示)

区分	記入欄
従業員・家族の安全と安心を守る	
顧客の信用を守る	
従業員の雇用を守る	

【様式イ】 東海地震の被害想定(事業所ごとに作成) (揭示)

項目	震度	液状化	津波	土砂災害
内容	震度( )	危険度( )	浸水域( ) 来襲( )分後 浸水深( )m	危険箇所( )

注:静岡県第3次地震被害想定結果に基づき記入。

【様式ウ】 中核事業と目標復旧時間

	中核事業	中核事業
中核事業 (最優先で復旧する事業)		
目標復旧時間 (東海地震突発時)		

【様式エ】 緊急時における体制 (揭示)

	主担当者	代行者
総責任者(経営者)		
サブリーダー(顧客・協力会社担当)		
サブリーダー(事業資源担当)		
サブリーダー(財務担当)		
サブリーダー(後方支援担当)		
サブリーダー( )担当)		

注: 担当は、サブリーダーであり、必要に応じて指名。

【様式才】 事前対策の整備計画

該当	対策不要	対策済み	対策項目	対策が必要な場合		
				必要資金 (百万円)	資金 調達法	実施年 (予定)
			事業所建屋の耐震診断			
			事業所建屋の耐震強化			
			事業所の防火対策			
			津波避難場所の確保			
			機械設備等の転倒防止			
			原材料・器具等の落下防止			
			コンピュータシステムのバックアップ			
			自家用発電機の導入			
			応急給水設備の整備			
			緊急時通信施設の整備			
			防災倉庫の整備			
			地震保険の加入			

【様式カ】 教育・訓練計画

区分	項目	目標	対象者 (本年度)	時期・頻度 (本年度)
教育				
訓練				
点検				

【様式キ】 東海地震に関連する情報発表時の対応（掲示）

情報の種類	事業	従業員(就業中)	従業員(夜間・休日)
観測情報			
注意情報			
予知情報 (警戒宣言発令)			

【様式ク】 東海地震突発時の対応（掲示）

情報の種類	従業員(就業中)	従業員(夜間・休日)
地震発生当日		
数日間		
1週間後以降		
1か月後以降		

【様式ケ】 東海地震発生時における地域貢献活動案（掲示）

実施項目	活動例
	地元の自主防災組織と連携し、近所の独居高齢者世帯等に対して声掛けを行う。(避難勧告発令時、避難生活時等)。
	地元の自主防災組織と連携し、周辺住家が被災した場合、救出・応急救護・初期消火等に協力する。
	地元の自主防災組織と連携し、周辺住家が被災した場合、後片付け等を手伝う。
	在庫商品を提供する。
	貯水タンクの水や備蓄用品を供出する。
	車両等を供出する。

注：周辺住民と連携し、小さなことでもできそうな活動をあげて下さい。

【様式コ】 通常取引先と代替策の連絡先

区分	項目	通常取引先(連絡先)	代替策(種類と連絡先)	
顧客	納品先			
	納品先			
協力会社	工程分業等		組合・協力会社 その他	
	工程分業等		組合・協力会社 その他	
事業所	連絡拠点		経営者自宅 その他	
	生産施設		組合・協力会社 その他	
要員	応援要員		従業員 OB 組合・協力会社	
生産設備	機械等		修理 代替品	
原材料	鋼材等		在庫備蓄 代替調達先	
ライフライン	電気		自家用発電機	備蓄燃料 日分 燃料調達先
	工業用水			
	ガス			
	電話			
輸送	輸送手段		車両 その他	
	燃料		在庫備蓄 調達先	
情報	コンピュータ		バックアップ その他	
	重要書類		コピー保管 その他	
資金	金融機関		預金・現金 その他資産	売上高の か月分
	災害時貸付制度		取引金融機関 公的金融機関	
後方支援	飲料水		備蓄 調達	
	食料		備蓄 調達	
	トイレ		備蓄 調達	

注:従業員の連絡先は携行カードに記入しておきます。